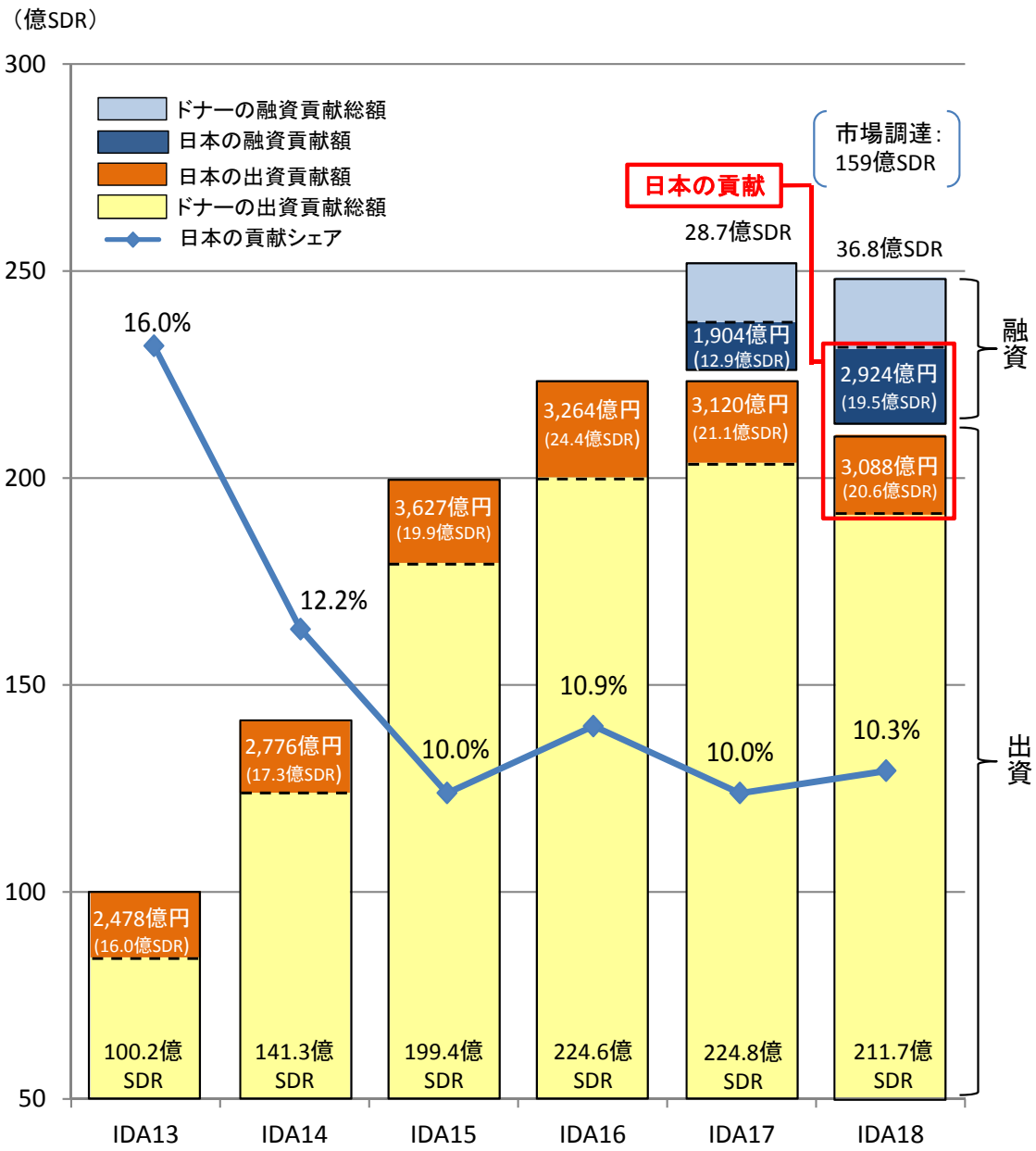
国際開発協会（IDA）第18次増資

- IDA（アイダ：International Development Association）は、世界銀行グループの中で、所得水準の低い開発途上国に対して、超長期・低利の融資や贈与等を行う機関。3年に1度、必要資金の補充のため増資を実施。
- IDA第18次増資では、日本が重視するパンデミックや自然災害への「予防・備え・対応」を重点政策に位置づけ。
- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて、IDAに求められる開発資金の量が飛躍的に増加。ドナーの財政制約が厳しい中、市場からの資金調達の導入と併せて、前回導入した融資貢献の重要性が高まっていた状況。
- 日本は、厳しい財政状況を踏まえ、出資貢献を前回より抑制（約3,088億円）しつつ、融資貢献（円借款）の増額により、貢献シェアを前回の10.0%から10.3%に増加させた。（貢献シェアの順位は前回同様第3位）
- 上記出資分約3,088億円に加え、2005年のG8サミット合意に基づくIDAの重債務貧困国に対する債務救済費用の負担分（約371億円）を払い込むべく、合計約3,459億円の出資国債による出資を行う。

【ドナー貢献の推移】



（参考）IDA18為替レート：150.0円/SDR（IDA17増資時から1.5%円安）